

J A M 政策NEWS

2022年11月28日 第2023-05号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

今こそ行動「まったなし」

JAM「価格転嫁緊急対策本部」を設置

JAMは、11月16日、安河内会長を本部長とする「価格転嫁緊急対策本部」を設置しました。

日本銀行が発表した2022年10月の企業物価指数の速報値では、前年同月比で9.1%上昇し、7か月連続で過去最高を更新しています。価格転嫁を図られなければ、企業収益の維持はおろか存続すら危ぶまれる、まさに「まったなし」の状況と言えます。

今こそ、運動の強化を図り、組合員の雇用と生活を守る取り組みを進める行動が必要です。

今後、「価格転嫁緊急対策本部」では、価格転嫁の促進に向けた運動を展開するとともに、企業状況や取引の実態把握、関係省庁や業界団体に要請行動などを展開していきます。



「価格転嫁緊急対策本部」の看板を掲げる安河内賢弘会長（左）と中井寛哉書記長（右）（11月28日・JAM本部）



「中小・零細企業の立場から価格転嫁をしっかりと行なわなければならない」と答弁する岸田文雄内閣総理大臣

価格転嫁「しっかりと行なうべき」 泉氏、価格転嫁で首相答弁引き出す

11月25日、衆議院予算委員会で、JAMものづくり国会議員懇談会の代表である泉健太衆議院議員が質問に立ち、「価格転嫁をやるべきだというメッセージを出し、賃上げの実績を出していくべきだ。」と岸田総理に呼びかけました。

岸田総理は「成長の果実を適正に分配するには価格転嫁は重要。中小・零細企業の立場からもしっかりと行なわれなければならない。」と述べ、賃上げにつながる価格転嫁に向けた答弁を引き出しました。



「価格転嫁、与野党共通してやっていこうじゃありませんか」と岸田総理に迫る泉健太衆議院議員